

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))

追加型投信/国内/資産複合

## 交付運用報告書

第7期(決算日2023年6月19日)

作成対象期間(2022年6月18日~2023年6月19日)

第7期末(2023年6月19日)	
基準価額	15,391円
純資産総額	6,569百万円
第7期	
騰落率	18.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))」は、このたび2023年6月19日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を実質的な投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

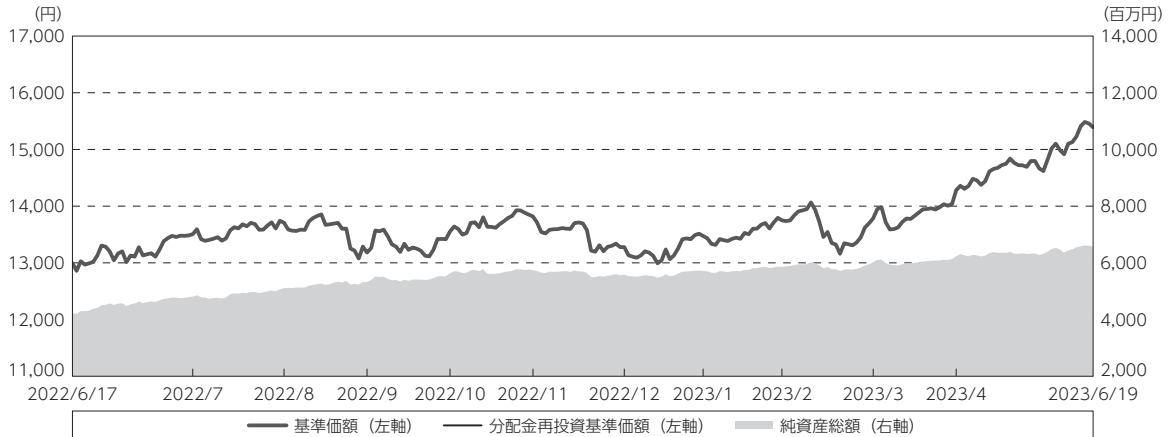
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)  
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年6月18日～2023年6月19日)



期首：12,994円

期末：15,391円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：18.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首12,994円、期中安値12,859円(2022年6月20日)、期中高値15,485円(2023年6月15日)を経て、期末は15,391円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス18.4%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (主な上昇要因)

- ・米国の雇用や消費などの底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経ての国内の人流回復と景況感の改善

(主な下落要因)

- ・英国の減税案による同国の金利上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペースの加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

1万口当たりの費用明細

(2022年6月18日~2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	1.371	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 91)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 91)	(0.664)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.259	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 20)	(0.148)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 15)	(0.111)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.054	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 6)	(0.046)	法定開示資料の印刷に係る費用
( 管 理 ・ 運 営 費 用 )	( 1)	(0.005)	法定書類の提出に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	230	1.684	
期中の平均基準価額は、13,683円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

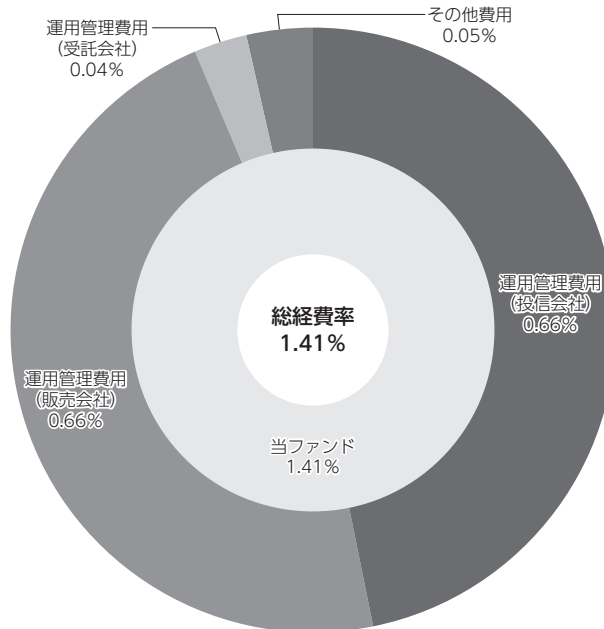
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

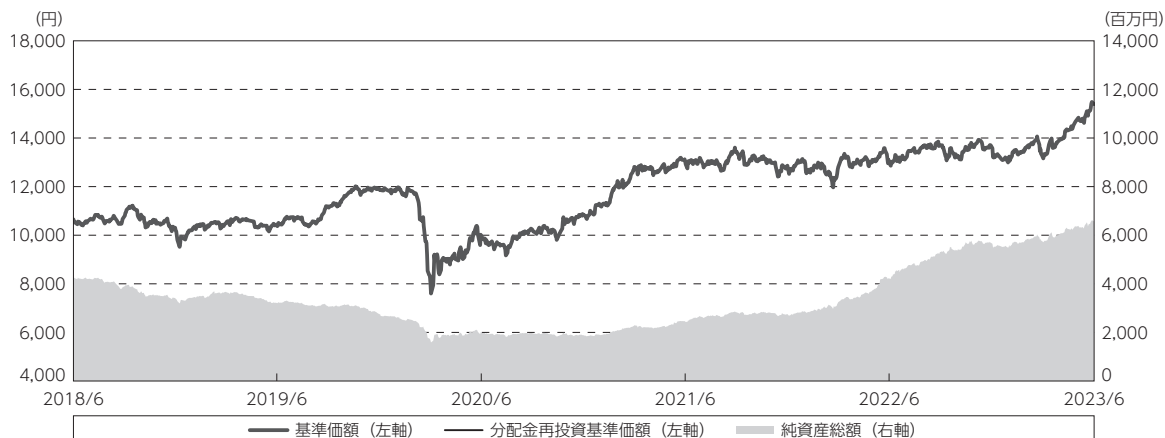
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月18日～2023年6月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日	2023年6月19日 決算日
基準価額 (円)	10,653	10,401	9,972	13,032	12,994	15,391
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 2.4	△ 4.1	30.7	△ 0.3	18.4
純資産総額 (百万円)	4,290	3,212	2,002	2,441	4,221	6,569

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2022年6月18日～2023年6月19日)

**〔株式市場の動向〕**

当期(2022年6月18日～2023年6月19日)の株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。中国・上海市の新型コロナウイルス対策の都市封鎖(ロックダウン)が解除されたことで、中国の景況感の改善期待などから株価は上昇しました。しかしながらその後は、米国の雇用や消費など堅調な経済指標が継続し、インフレ期待が高止まりしたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75%の利上げなど、欧米の主要中央銀行が積極的な金融引き締めを行い株式市場は軟調に推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月のFOMCでは、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月以降から期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰と米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエルFRB議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール(YCC)継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率(PBR)1倍割れ企業への物色が広がりました。期末にかけては米国の利上げ停止期待や米景気のソフトランディング期待などから株価は大幅に上昇しました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持し、期末にかけて更に上昇基調を強めました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年6月18日～2023年6月19日)

**〔運用経過〕****株式組入比率**

期末のポートフォリオは22業種、54銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.5%となっています。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、輸送用機器、建設業、化学となっています。個別銘柄では、三井化学(4183)、大和ハウス工業(1925)、トヨタ自動車(7203)などを上位に組み入れています。

## Jリート組入比率

期末のポートフォリオは39銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.6%となっています。

## 業種・銘柄

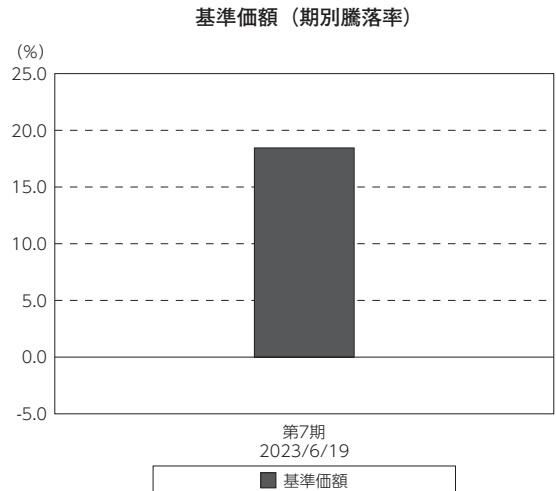
組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型(オフィスビル)、特化型(物流施設)となっています。個別銘柄では、ケネディクス・オフィス投資法人(8972)、インヴィンシブル投資法人(8963)、野村不動産マスターファンド投資法人(3462)などを上位に組み入れています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月18日~2023年6月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

## 分配金

(2022年6月18日～2023年6月19日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2022年6月18日～ 2023年6月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,391

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〔投資環境見通し〕

米国の利上げ継続や国内での緩和的な金融政策により足元では再び円安基調となっており、1ドル144円台と2022年10月下旬の1ドル150円台に近付きつつあります。当時と現在では内外のインフレ率見通しが異なることや、春闘においてある程度の賃上げがあったことなどから過度な円安によるインフレへの警戒は和らぎ、株式市場では輸出関連企業を中心とした企業収益の上振れの方に期待が傾いている状況です。海外投資家を中心とした積極的な買いから、日経平均株価は33年振りに33,000円台にのせ、引き続き堅調に推移しています。生成AIの普及に伴う半導体需要の増加が期待され関連銘柄が物色されるなど、期中に複数回あった金融システム不安などへの懸念はある程度払拭されつつあります。グローバルでの景況観も、米国の景気後退懸念が和らぎソフトランディングへの期待があることなどから、この先も楽観的な見通しが継続すると想定します。中国の景況感回復の遅れや、再びの米中対立の先鋭化による政治リスクの台頭、国内では日銀のYCCの見直しによる金利上昇と景気への悪影響など、複数のリスク要因はありますが、目下のところ今後の企業収益の好転への期待が高まっていることから、国内株式市場は大幅な調整なく底堅く推移すると想定しています。

Jリート市場について不動産市況を見ると、2023年5月の三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、平均空室率は前月比+0.05%の6.21%であり、オフィス統合などによる大型解約の影響が見られたものの、中小規模の成約が進んだため平均空室率は前月比で小幅な上昇に留まりました。東京ビジネス地区(都心5区、千代田・中央・港・新宿・渋谷区)の5月の平均賃料は、前年同月比で-2.18%の19,877円と、前年同月比では30か月連続の下落となりました。日本において不動産市場は比較的安定しているものの、世界的にはオフィス市場の悪化やローンのデフォルトなど、まだまだ環境が好転しているとは言い難い状況が継続しており、注視する必要があると考えます。



## 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。国内株式市場には景気鈍化リスクなど複数の不透明要因がありますが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄は、資本政策の改善期待などから選好される投資環境であると考えます。Jリートは、不動産市況はコロナ禍による需給悪化を経て今後オフィス需要などは回復すると見込んでおり、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## お知らせ

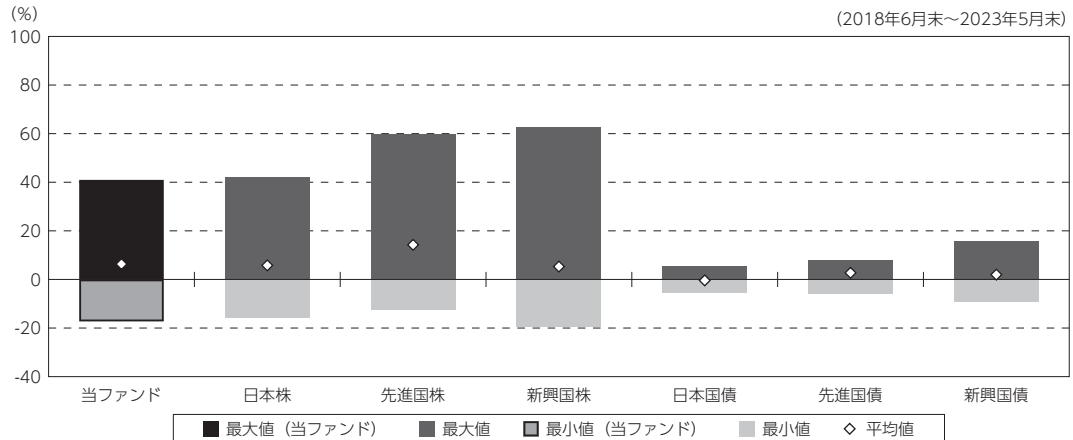
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株 & Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>①予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指してポートフォリオを構築します。</li> <li>②株式への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。J-REITへの投資にあたっては、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。</li> <li>③株式およびJ-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。</li> </ol>	
分配方針	毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。</li> <li>・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年6月19日現在)

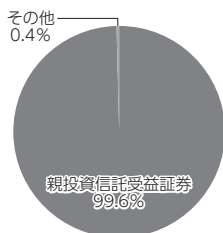
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
日本好配当株マザーファンド	73.5%
いちよしJリートマザーファンド	26.1%
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

#### ○資産別配分

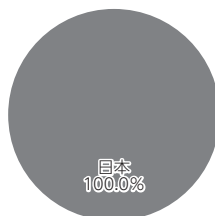


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

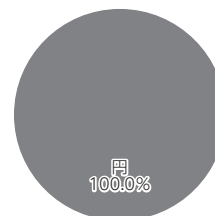
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



### 純資産等

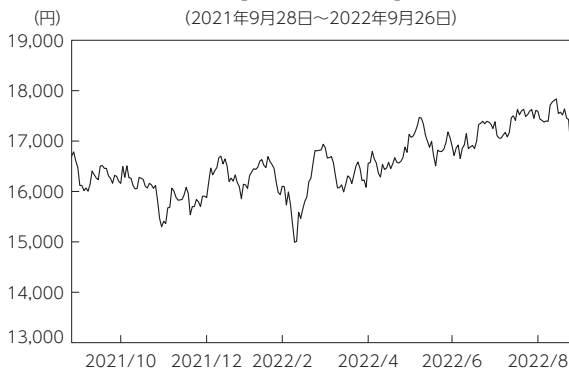
項目	第7期末
	2023年6月19日
純資産総額	6,569,370,016円
受益権総口数	4,268,194,976口
1万口当たり基準価額	15,391円

(注) 期中における追加設定元本額は2,379,677,670円、同解約元本額は1,360,179,948円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 日本好配当株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月28日~2022年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	35 (35)	0.211 (0.211)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	35	0.211

期中の平均基準価額は、16,482円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

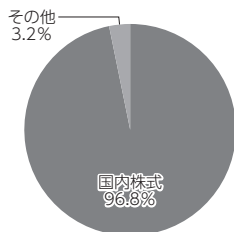
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.1%
2 三菱瓦斯化学	化学	円	日本	3.0%
3 住友電気工業	非鉄金属	円	日本	2.8%
4 三井化学	化学	円	日本	2.6%
5 旭化成	化学	円	日本	2.6%
6 ヒューリック	不動産業	円	日本	2.5%
7 アマダ	機械	円	日本	2.5%
8 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	2.4%
9 エービーシー・マート	小売業	円	日本	2.4%
10 アイシン	輸送用機器	円	日本	2.4%
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

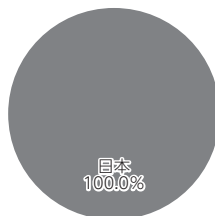
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

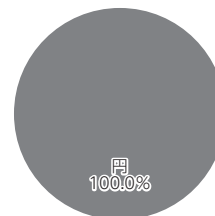
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

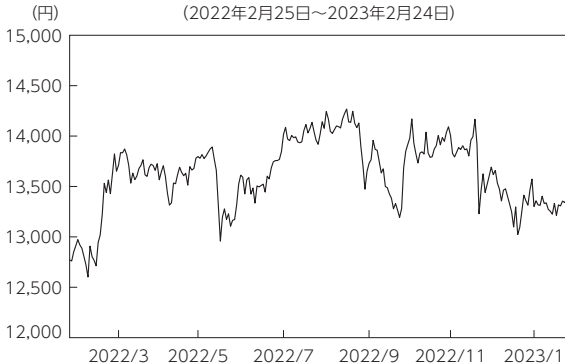
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年9月26日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

いちよしJリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月25日~2023年2月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	52 (52)	0.376 (0.376)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	52	0.376

期中の平均基準価額は、13,698円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

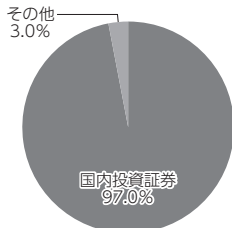
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	円	日本	6.4
2	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	6.0
3	イオンリート投資法人	投資証券	円	日本	5.4
4	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.5
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.5
6	大和証券リビング投資法人	投資証券	円	日本	4.4
7	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	円	日本	4.2
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	4.0
9	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	円	日本	3.9
10	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	3.8
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

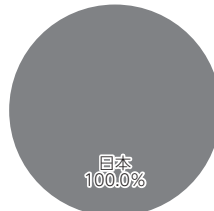
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

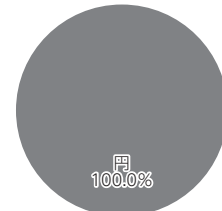
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月24日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。